

様式1号（第7条関係）

補助金に係る事前協議書

年 月 日

（あて先） 宇 都 宮 市 長

住所又は所在地
名称
氏名又は代表者名

宇都宮市オフィス企業立地支援補助金交付要綱第7条の規定に基づき、次の関係書類を添えて補助金に係る事前協議書を提出します。

〔関係書類〕

- (1) 賃貸借契約書（案）又はシェアオフィス等利用契約書（案）の写し
- (2) 会社・法人の登記事項証明書又は登記申請書の写し（個人事業者の場合は営業証明書）
- (3) 直近2事業年度の決算書
- (4) 定款又は規約
- (5) 提出者の概要を明らかにする書類（様式あり）
- (6) 事務所等の概要を明らかにする書類（様式あり）
- (7) 対象施設の位置図及び施設内部のレイアウト図
- (8) その他参考となる事項を記載した書類

本書に関する担当者	所 属	電 話
	役 職	氏 名

※ 交付に当たっては、当該事業の完了後、改めて補助金の交付申請を行い、その時点の交付要綱の規定に基づき、市の審査を受ける必要があります。

I 提出者の概要を明らかにする書類

1 会社名

2 代表者・職・氏名

3 本社所在地
(登記上の所在地)

4 設立年月日 令和 年 月 日

5 資本金 百万円 (令和 年 月現在)

6 売上高 百万円 (令和 年 月現在)

7 経常利益 百万円 (令和 年 月現在)

8 決算期 令和 年 月 ~ 令和 年 月

9 上場・非上場の別 上場 (東証・大証 第 部) ・ 非上場 (店頭公開含む)

10 会社の略歴

11 業種名 業種 _____ (産業分類番号: _____)

12 主要製品・業務内容

1 3 役員

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名

1 4 全従業員数 (名)

性別	正規社員	パート・ アルバイト	派遣社員	合計
男				
女				
合計				

1 5 主要取引先

仕 入 先		販 売 先	

1 6 主要取引銀行

1 7 系列企業

1 8 納税状況 (円)

税の種類	決算期等	納付すべき税額	納税済額	未納税額
市民税(法人)	令和 年度			
固定資産税	令和 年度			
事業所税	令和 年度			

II 事務所等の概要を明らかにする書類

1 立地場所

2 立地する者

3 業種及び主要製品・業務内容等
業種 _____ (産業分類番号: _____)

4 事務所床面積

ア イ ウ の い ず れ か (○)	ア 建物取得	使用面積 _____ m ² (_____ 坪) / 取得面積 (延床) _____ m ² (_____ 坪)
	イ 建物賃借	賃借面積 _____ m ² (_____ 坪)
	ウ シェアオフィス等	占有面積 _____ m ² (_____ 坪) / 総床面積 _____ m ² (_____ 坪)
業務用駐車場面積		_____ m ² (_____ 坪) 車両台数 _____ 台分

5 賃借料等

(1) 賃借料又はシェアオフィス等使用料
_____ 円/月 (税抜)

(2) 土地・建物取得価格
_____ 円

6 投資計画 (財源内訳)

(単位: 千円)

区 分	補助金 (市補助金を除く)	融 資	自己資本	その他	備 考
土 地					
建 物					
賃借料					
改修費					
設 備					
その他 (専用通信回線等)					
合 計					

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について以下のいずれかを記入すること。
同税額を減額した場合は「除税額〇〇〇円 うち補助金〇〇〇円」
同税額がない場合は「税額該当なし」

7 期別設備投資計画

(百万円)

区 分	計画年次 (1年ごと)	土地・建物 取得費	賃借料	改修費	設備	その他	計
第1期	年 月～ 年 月						
第2期	年 月～ 年 月						
第3期	年 月～ 年 月						
計							

*それぞれの額が確認できる書類（契約書等）も添付してください。第2、3期は計画確定時のみ記載
同税額が明らかでない場合は「含税額」

8 雇用計画

(名)

区 分	性別	事務職			技術職等	合 計
		合計	うち地元雇用	うち配置転換		
第1期	男					
	女					
	計					